

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	19	-	1	基本事業名	高齢者支援事業	事業名	高齢者軽度生活援助事業	公的関与	5	シート作成日	平成24年6月26日		
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター		主務課長名	三木利彦		シート作成者名	中野理恵			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2.安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		主要施策		(3)予防給付・介護給付の実施				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		阿波市軽度生活援助事業実施要綱		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の対象外である65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、日常生活上の援助が必要な者										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	軽易な日常生活の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への移行を防止します。										
			今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	外出時の付き添い													
	食材、日用品などの買い物													
	住居などの清掃													
	調理													
	衣類などの洗濯													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	最終目標				
	利用者人数		年間の利用者延べ人数		人	目標								
						実績	198	173						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費
	直接事業費			平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国庫支出金		0 千円	千円	千円								
		県支出金		0 千円	千円	千円								
		地方債		0 千円	千円	千円								
		その他特定財源		186 千円	165 千円	298 千円								
		一般財源		1,750 千円	1,543 千円	2,799 千円								
		計(A)		1,936 千円	1,708 千円	3,097 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.100 人	613 千円	0.100 人	604 千円	0.100 人	596 千円					
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		2,549 千円		2,312 千円		3,693 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	高齢者等に援助を行うことで、自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への移行を防止するため必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	高齢者等に援助を行うことで、要介護状態への移行防止が有効です。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	利用希望者(援助が必要と判断された方)について、援助できるよう対応できています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	委託料については介護報酬を基に算定しているため適当です。効率的に実施できています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	申請者や問い合わせが少ないので、事業内容の周知及び啓発(該当者のうち未利用者)活動を行います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	高齢世帯を把握している民生委員に事業内容の周知を行い、該当者について生活支援を促進します。					高齢者の要介護状態への移行を予防するため、日常生活支援を行い、事業内容についても周知等により、支援を必要とする高齢者の利用の促進を行います。						
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	19	-	2	基本事務事業名	高齢者支援事業	事務事業名	高齢者緊急通報体制等整備事業	公的関与	4	シート作成日	平成24年6月26日	
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター		主務課長名	三木利彦		シート作成者名	中野理恵		
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		2.安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし	
		主要施策		(3)予防給付・介護給付の実施				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		阿波市緊急通報装置貸与事業実施要綱	
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者で、近隣に扶養義務者がなく緊急連絡を行う必要があると認められる者及び外出困難な重度の身体障害者で緊急連絡などの手段として装置の必要があると認められる者										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	ひとり暮らしの高齢者及び重度身体障害者に対して緊急通報装置を貸与し、関係機関及び地域住民の協力を得て緊急連絡などを確保する事業を行うことにより、ひとり暮らしの高齢者等の不安が解消できるとともに福祉の向上が図れます									
			今年度										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	緊急通報装置(本体+ペンダント)の貸与または給付します。												
	通報を24時間受信し、必要な処置を講ずるとともに親族等に連絡し、その旨を阿波市、関係機関に連絡します。												
	必要に応じてテスト通報(試し押し)を行います。												
	利用者からの相談にきめ細やかに対応します。(看護師、ヘルパーなどの資格を持った者が対応)												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	最終目標			
	装置設置(概設)	総設置台数		台	目標		225	205	200				
					実績		198	178					
	装置設置(新設)	設置台数(月)×12ヶ月		台	目標		24	18	20	20			
					実績		14	19					
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費	項	3 老人福祉費	目	1 老人福祉総務費		
	直接事業費			平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考						
		国庫支出金		千円	千円	千円							
		県支出金		千円	千円	千円							
		地方債		千円	千円	千円							
		その他特定財源		千円	千円	千円							
		一般財源		4,105 千円	3,456 千円	4,114 千円							
		計(A)		4,105 千円	3,456 千円	4,114 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.088 人 539 千円	0.088 人 532 千円	0.088 人 525 千円							
		臨時・嘱託職種											
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円									
全体事業費(A+B)		4,644 千円		3,988 千円		4,639 千円							

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	ひとり暮らしの高齢者等の緊急通報手段として装置設置が必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	ひとり暮らしの高齢者等の不安解消と福祉の向上対策に有効です。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	利用希望者のうち対象者となる方には装置の設置ができています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	近隣において、事業を実施する業者がなく見積書による契約のため、今後契約方法などの協議によりコスト削減の余地があります。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等			
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止				
	当面の課題	平成23年度末の緊急通報装置の設置台数は178台ですが、現在製造されていない機種(ER-50型以外)が42%あるため、古い機種より交換をしていく必要があります。SL機については耐用年数が7年ですが、導入より16年が経過しており交換時期が過ぎています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
改革案と実行計画	SL機については、電池交換時期に新しい機種へ交換をお願いしていきます。					65歳以上のひとり暮らし等の方が安心して生活でき、又、不安の解消の為、装置が必要な方には、緊急通報の整備を今後も継続して実施していきます。又、旧SL機についても年次的に交換が必要です。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	19	-	3	基本事務事業名	居宅サービス事業(介護予防支援事業)	事務事業名	居宅サービス事業(介護予防支援事業)	公的関与	1	シート作成日	平成24年6月29日		
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター		主務課長名	三木利彦		シート作成者名	和田真由美			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2.安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(3)予防給付・介護給付の実施		<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険における予防給付の対象となる要支援者										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	対象者の心身の状況、環境等を勘案し、介護予防サービス計画を作成とともに、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整などを行い、適切な介護予防サービス等の提供を行うことにより、対象者の心身の状態の改善を図り要介護状態となることを予防します。									
				今年度										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	地域包括支援センターの専門職の確保と指定居宅介護支援事業所への委託により、要支援者が利用する介護予防サービス計画を作成します。													
	介護予防サービス事業者等への関係機関との連絡調整を行います。													
	指定居宅介護支援事業所へ委託している予防給付のケアマネジメント業務については、適切な介護予防サービス計画の立案ができていないか確認をおこないます。													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	最終目標				
	介護予防プラン		介護予防プラン作成(月)×1 2ヶ月		件	目標	6000	6000	6000					
						実績	5430	5338						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
予算費目 会計 一般会計 款 3 民生費 項 2 老人福祉費 目 4 介護予防支援事業														
DO			平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		平成 24 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円		人件費のうち、嘱託職種(嘱託介護支援専門員10名分)については直接事業費に20,201千円が含まれています。				
		県支出金		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源		23,043 千円		22,494 千円		23,956 千円						
		一般財源		2,686 千円		2,823 千円		3,276 千円						
		計(A)		25,729 千円		25,317 千円		27,232 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費		6.000 人 36,755 千円		4.000 人 24,178 千円		5.000 人 29,806 千円						
		臨時・嘱託職種		介護支援専門員		介護支援専門員		介護支援専門員						
		臨時・嘱託工数・経費		10.000 人 19,800 千円		10.000 人 19,800 千円		10.000 人 19,800 千円						
全体事業費(A+B)		82,284 千円		69,295 千円		76,838 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	介護予防サービスを受けるのには、介護予防サービス計画作成が必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	要支援認定者ごとに計画作成するため、各要支援認定者に応じたサービスが受けられ有効です。より自立に向けた質の高い計画作成に努めていくことが必要です。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	要支援の状態に応じた計画が概ね作成されています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	現状の体制では計画作成がほぼ効率的にできていると思われます。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	介護予防支援業務の一部については、指定居宅介護支援事業者に委託して実施していますが、委託を拒否されることもあり、地域包括支援センターでの占める割合が大きくなっており、嘱託介護支援専門員の確保が重要となっています。高齢者の自立支援に向けた質の高い介護予防支援業務を提供していくことが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	地域包括支援センターで事業を継続していくには、正規職員のみでは対応できず、今後も専門職員(嘱託)の人員確保と各事業所との連携により事業の推進を行っていきます。					介護保険制度で居宅における介護予防支援が重要視され、地域包括支援センターの役割として、介護予防支援事業で介護予防プラン作成等が定められていますが、介護認定者数の増加から事務量が増加しているため、今後も高齢者の介護予防に努め支援の改善等(介護支援専門員の確保)を検討します。						
	委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	19	-	4	基本事務事業名	地域包括支援センター運営協議会	事務事業名	地域包括支援センター運営協議会	公的関与	1	シート作成日	平成24年6月26日			
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター	主務課長名	三木利彦		シート作成者名	田丸宏江					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2.安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(1)高齢者サービス提供体制の充実				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法・阿波市地域包括支援センター運営協議会設置要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者・職能団体等、介護サービス及介護予防サービス利用者・介護保険の被保険者、介護保険以外の地域資源や地域における権利擁護又は相談業務等を担う関係者、地域ケアに関する学識経験者を有する者、別に定める職にある職員											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	介護保険法に定める地域包括支援センターの公正及び中立性の確保その他の円滑な運営を図ります。											
			今年度												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	地域包括支援センターの設置等に関する事項の承認に関するを行います。														
	地域包括支援センターの運営・評価に関するを行います。														
	地域包括支援センターの職員確保に関するを行います。														
	その他地域包括支援センターに関するを行います。														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	最終目標					
	運営協議会の開催数		年2回程度		回	目標	2	2	2	2					
						実績	2	2							
						目標									
						実績									
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	1 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
			平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		平成 24 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金		0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源		163 千円		165 千円		267 千円							
		計(A)		163 千円		165 千円		267 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.021 人	129 千円	0.021 人	127 千円	0.021 人	125 千円						
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		292 千円		292 千円		392 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	平成18年度介護保険制度の改正により地域包括支援センターが創設されたものであり、その公正及び中立性の確保その他の円滑な運営を図る上で運営協議会は必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	協議会を開催することによって、地域包括支援センターの運営向上につながっていきます。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	高齢化が進む中で、地域包括支援センターに対するニーズが確実に増えている内容について、協議会での報告審議で役割は達成されています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	地域包括支援センターを設置する市町村は、運営協議会の設置が義務付けられており、運営協議会の構成員については、幅広く各層から選定しています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等			
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止				
	当面の課題	健康福祉部内にある各種協議会・委員会等の構成員が一部重複しているため、各委員の参集に対して開催日の調整等に気を付けています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
改革案と実行計画	介護保険制度の各種協議会については制度上必要な協議会であり、構成員等を選定する際に考慮し、可能な限り同日開催ができるよう調整していきます。					阿波市では、地域包括支援センターの運営については、直営方式により公平性が確保されています。地域包括支援センターの活動方針等については、今後も運営協議会で審議をかさね、公正で中立性を維持し、運営向上を図ります。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	19	-	5	基本事務事業名	二次予防事業		事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業		公的関与	5	シート作成日	平成24年6月26日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター			主務課長名	三木利彦			シート作成者名	田丸宏江		
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2.安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護認定を受けていない65歳以上の方で、要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められた者												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	二次予防事業の対象者が要介護状態等となることを予防します。												
			今年度													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	65歳以上で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない方に介護予防基本チェックリストを提出してもらいます。															
	チェックリストで生活機能低下がみられた方に、連絡し介護予防プログラムを勧奨する。															
	介護予防プログラム参加希望の方に対し、「プログラム参加に係るチェックシート」により、医師の判断が必要かどうか判定する。															
	医師の判定が必要な方には、受診券を送付し、介護予防事業の利用が適当かどうか判定してもらう。															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	最終目標							
	二次予防事業の年間参加者数		65歳以上高齢者人口×5%		人	目標	570	565	572	572						
						実績	33	487								
						目標										
						実績										
						目標										
						実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5 地域支援事業		項	1 介護予防事業		目	1 二次予防事業			
	直接事業費			平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		平成 24 年度予算		備考						
		国庫支出金		72 千円		708 千円		876 千円								
		県支出金		36 千円		354 千円		438 千円								
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源		122 千円		1,203 千円		1,455 千円								
		一般財源		58 千円		566 千円		736 千円								
		計(A)		288 千円		2,831 千円		3,505 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.758 人 4,643 千円		0.758 人 4,582 千円		0.758 人 4,519 千円								
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人 0 千円		0.000 人 0 千円		0.000 人 0 千円										
全体事業費(A+B)		4,931 千円		7,413 千円		8,024 千円										

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	国の施策である。要介護状態等となる恐れの高い状態にある高齢者が、要介護状態等となることを予防する方法として必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	生活機能低下がみられる高齢者の早期発見、生活習慣の改善や、介護予防につながる手段として有効です。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	生活機能評価を受けて、生活機能低下がみられる高齢者の該当となっても、介護予防プログラムの利用につながった方が少なかったです。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	今年度は、市場町の方に対して郵送でチェックリストの回収を行いました。チェックリストの回収を主にしたため、予防事業参加の勧奨があまりできませんでした。介護予防プログラムの利用希望者も少なかったです。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	個別郵送をしていない地域のチェックリストの回収率が少ないため、回収率を上げ、二次予防事業対象者の早期発見をし、予防事業につなげる必要があります。チェックリストの未提出者の実態把握や、チェックリストの周知を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	講習会等の機会に、基本チェックリストの周知や、対象者への実施を行い、回収率を上げていきます。また、民生委員等の既存組織と連携をとり、周知・推進をし、二次予防事業対象者の早期発見・早期予防に努めていきます。					介護予防の観点から、現在要介護状態等以外の65歳以上の対象者に、基本チェックリストの確認により、二次予防事業対象者への対応を今後も維持し、未確認者についても、生活機能評価の必要性を理解してもらい、早期予防に努めていきます。						
	委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	19	-	6	基本事務事業名	二次予防事業		事務事業名	通所型介護予防(運動器の機能向上等)事業		公的関与	1	シート作成日	平成24年6月29日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	三木利彦		シート作成者名	河井ちひろ				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2.安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上の者で、介護予防基本チェックリストにより、生活機能の低下がみられた方(二次予防事業対象者)												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	通所介護予防事業を利用することで、運動習慣を身につけ、心身の状態を改善し、要介護状態となることを予防します。												
			今年度													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	通所介護予防事業(運動器の機能向上プログラム等を個別計画に基づき実施)を市内事業所に委託します。															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	最終目標						
	通所型介護予防事業利用者		通所型介護予防事業の利用者数		人	目標										
						実績	19	31								
						目標										
						実績										
						目標										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5 地域支援事業費		項	1 介護予防事業費		目	1 介護予防特定高齢者施策事業費			
	直接事業費			平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		平成 24 年度予算		備考						
		国庫支出金		573 千円		843 千円		2,056 千円								
		県支出金		287 千円		421 千円		1,028 千円								
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源		1,228 千円		1,805 千円		4,327 千円								
		一般財源		460 千円		674 千円		1,727 千円								
		計(A)		2,548 千円		3,743 千円		9,138 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.404 人	2,442 千円	0.404 人	2,408 千円							
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		2,548 千円		6,185 千円		11,546 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	自身の生活機能状態を確認し、生活機能低下がみられる方に対して、通所型の予防事業を利用して、通所型の予防事業を利用することで、心身の状態を改善し、要介護状態となることを予防していくため、必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい			
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	事業所等に委託し、個別のサービス支援計画に基づき、運動器の機能向上等を図ることができます。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない			
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input checked="" type="radio"/> 目標に比べて劣っている	昨年度に比べ二次予防事業対象者は増加傾向ですが、対象者数に対して、予防事業への参加が少なく、成果があまり上がっていない状況です。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている					
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない					
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している					
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している					
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当	事業所等に委託して予防事業を実施していますが、利用者の自主的な介護予防や運動習慣の確立までには至っていません。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当			
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない			
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 1	効率性 2	総合評価 B	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A			
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	事業所等に委託して、事業を行っていますが、介護サービスと予防事業の違いが利用者に分かりにくく、楽しいから続けて事業所に行きたいと自主的な運動習慣の確立につながらない方がみられます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
	改革案と実行計画	運動器の機能向上プログラムの目的を再確認し、事業のときは事業所内で要介護認定者と区別ができる環境の見直しや、コストの見直しを行い、対象者の目標達成に向けた内容を検討していきます。					要介護者等以外の二次予防事業対象者を対象に、生活機能低下の解消を目的に、計画に基づき、運動器の機能向上事業等を今後も継続するとともに、未利用者について、介護予防対策事業として利用促進していきます。							
	委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	19	-	7	基本事務事業名	一次予防事業	事務事業名	介護予防普及啓発事業	公的関与	1	シート作成日	平成24年6月26日	
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター		主務課長名	三木利彦		シート作成者名	矢部美穂子		
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		2.安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進		<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上のすべての高齢者									
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	高齢者に対して、健康教育・健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発や地域の自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行い、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指していきます。									
			今年度										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	介護予防普及啓発事業(普及・啓発するためのパンフレットの作成・配布等)を行います。												
	地域介護予防活動支援事業(ボランティア等の人材を育成するための研修、地域活動組織の育成・支援等)を行います。												
	一次予防事業評価事業(介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等の検証を行い、その結果に基づき事業の改善を図る)を行います。												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	最終目標			
	講演・相談会の開催数	月2回×12ヶ月		回	目標		30	30	30	30			
					実績		23	20					
	ボランティア育成のための研修会の開催数	年11回		回	目標		5	8	10	10			
					実績		11	9					
	地域活動組織の育成・支援(サロン)	月2回×12ヶ月×2か所		回	目標		-	-	48	48			
実績						-	27						
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計		款	5	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	2	一次予防事業費
	直接事業費			平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考						
		国庫支出金		109 千円	86 千円	236 千円							
		県支出金		54 千円	43 千円	118 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		184 千円	146 千円	392 千円							
		一般財源		88 千円	69 千円	198 千円							
	計(A)		435 千円	344 千円	944 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.400 人	2,450 千円	0.400 人	2,418 千円	0.400 人	2,384 千円				
		臨時・嘱託職種											
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		2,885 千円		2,762 千円		3,328 千円							

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	高齢者が要介護状態になるのを予防する方法として、地域で介護予防活動することが高齢者の自立した生活を維持するために必要です。				<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
CHECK	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	介護サポーター養成講座は、毎年募集しボランティアを育成しています。また、健康相談は対象に合わせて内容をかえています。介護予防に向けた取り組みが、主体的に実施されるような地域づくりを目指し、継続して事業を実施することで、成果がでてくると思われます。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
CHECK	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	介護予防サポーターを養成していますが、地域での活動を始めたところまで成果がみえていません。H23年度は小地域交流サロンが2か所できました。新しくサロンを始める支援と、継続する支援を引き続き行い、地域で支え合うよう取り組みます。				<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない					<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している					<input type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している					<input checked="" type="radio"/> 十分達成している				
CHECK	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	高齢者が要介護状態とならないようにするために、地域で介護予防につながるような活動の支援を行うことで介護給付費の抑制につながるため、事業効果は高いと思われます。				<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価										二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止		
当面の課題	地域で活動できるボランティアの育成に努めていますが、まだ地域で活動するまでに至っていません。活動できるように支援していくこと、サロンを増やし自助、協働出来るような地域づくりをしていくことが必要です。										二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
改革案と実行計画	一般高齢者が自ら主体的に介護予防に取り組むような地域社会の構築をしていくために、今後も介護予防に向けた普及啓発や各種事業を継続していきます。										65歳以上の高齢者に対して、健康教育、健康相談、介護予防体操等の取り組みを通じて介護予防の知識の普及啓発を引き続き行い、地域社会全体での自立した生活の維持を目指し、介護予防につながる支援を継続していきます。					
委員会指摘事項																

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	19	-	8	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業		公的関与	1	シート作成日	平成24年6月29日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	三木利彦		シート作成者名	河井ちひろ				
	事業区分	○ 1 ソフト事業		● 3 経常的事務事業		○ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		○ 2 ハード事業		○ 4 施設の維持管理		○ 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2.安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				● 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				○ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		二次予防事業対象者で、予防事業を利用するために生活機能評価チェックシートをつけて6.5点以上となった者												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	二次予防事業対象者等の心身の状況、置かれている環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業等の適切な事業が、包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行い、要介護状態となることを予防していきます。												
			今年度													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	課題分析(アセスメント)の実施															
	目標の設定															
	介護予防ケアプランの作成															
	モニタリングの実施															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	最終目標						
	介護予防ケアプランの作成	二次予防事業利用者の介護予防プランの作成の件数は表示設定		件	目標											
		実績					19		1							
	介護予防ケアプランの評価	二次予防事業利用者でプラン修了者		回	目標											
		実績					24		0							
	介護予防支援目標の作成	二次予防事業利用者		件	目標											
		実績							35							
	実績							31								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	1	介護予防ケアマネジメント事業費		
	直接事業費			平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考									
		国庫支出金	5,872 千円		3,667 千円		3,744 千円		直接事業費に人件費(2名)9,119千円が含まれています。							
		県支出金	2,936 千円		1,833 千円		1,872 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	2,936 千円		1,833 千円		1,872 千円									
		一般財源	2,936 千円		1,835 千円		3,114 千円									
	計(A)	14,680 千円		9,168 千円		10,602 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.083 人	508 千円	0.083 人	502 千円	0.083 人	495 千円								
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
全体事業費(A+B)		15,188 千円		9,670 千円		11,097 千円										

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	二次予防事業対象者に対して、地域支援事業を利用するためのケアマネジメントを行うために必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい			
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	計画に基づくサービス提供が確保されるよう、事業者等との調整をし、対象者の身体機能レベルの改善が図れ有効です。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない			
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	対象者は減少していますが、対象者についてのケアマネジメント評価は概ね適切に実施されています。しかし、サービス修了後の介護予防習慣の確立までには至っていない状況です。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている					
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない					
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している					
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している					
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	介護予防ケアプランに基づき、介護予防事業を実施し、事後のアセスメントと介護予防プランの見直し・評価を行い、二次予防事業対象者が要介護状態になるのを予防する効果があります。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当			
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない			
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A			
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等				
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止					
	当面の課題	対象者の日常生活の状況把握や、日常生活の状況、生活機能低下の原因や背景を分析し、対象者に応じたケアマネジメントを行います。チェックシートの得点では、非該当でも支援が必要となると判断される者には、プランを作成していきま					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
	改革案と実行計画	生活機能評価の低下について、対象者の自覚を促すとともに、介護予防に取り組む意欲を引き出し、事業修了後の介護予防習慣の確立に努めます。					二次予防事業対象者及び要支援者が要介護状態等にならないよう、専門職員等が日常生活の状況、生活機能低下の原因等を分析し、対象者に介護予防ケアマネジメントを実施するとともに、介護予防の支援の拡充を行っていきます。							
委員会指摘事項														

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	19	-	9	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	総合相談事業		公的関与	1	シート作成日	平成24年6月26日																																																																																													
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	三木利彦		シート作成者名	大北真理子																																																																																															
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託																																																																																																
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等																																																																																																
	総合計画	基本構想(政策)		2.安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了																																																																																																	
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし																																																																																															
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法																																																																																															
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上すべての高齢者																																																																																																							
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	高齢者や家族関係者などから相談を受けて、高齢者の心身の状況、生活状況に必要な支援の把握をして、地域における関係者とのネットワークを構築し、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続していけるように適切なサービス指導や制度につなげて継続的専門的な相談支援を行います。																																																																																																						
				今年度	特に独居、高齢者世帯、住民から情報のあったケースについて、情報の収集、個別訪問をし、実態把握をします。関係機関との連携強化と地域におけるネットワークの充実を図っていきます。																																																																																																						
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																																																																																																										
	地域におけるネットワークの構築																																																																																																										
	高齢者の実態把握																																																																																																										
	総合相談支援																																																																																																										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	最終目標																																																																																																	
	相談件数		総合相談延件数		件	目標	450	450	450	450																																																																																																	
						実績	339	329																																																																																																			
						目標																																																																																																					
						実績																																																																																																					
						目標																																																																																																					
実績																																																																																																											
<table border="1"> <tr> <td>予算費目</td> <td>会 計</td> <td colspan="3">介護保険特別会計</td> <td>款</td> <td>5</td> <td>地域支援事業費</td> <td>項</td> <td>2</td> <td>包括的支援事業・任意事業費</td> <td>目</td> <td>2</td> <td>総合相談事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>平成 22 年度決算</td> <td>平成 23 年度決算</td> <td>平成 24 年度予算</td> <td colspan="5">備考</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">直接事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>3,685 千円</td> <td>3,688 千円</td> <td>2,757 千円</td> <td colspan="5" rowspan="6">直接事業費に人件費(1名)9,209千円が含まれています。</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,843 千円</td> <td>1,844 千円</td> <td>1,379 千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>1,842 千円</td> <td>1,844 千円</td> <td>1,379 千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,844 千円</td> <td>1,845 千円</td> <td>3,774 千円</td> </tr> <tr> <td>計(A)</td> <td>9,214 千円</td> <td>9,221 千円</td> <td>9,289 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費(B)</td> <td>正職員工数・経費</td> <td>0.833 人</td> <td>5,103 千円</td> <td>0.833 人</td> <td>5,035 千円</td> <td>0.833 人</td> <td>4,966 千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託職種</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託工数・経費</td> <td>0.000 人</td> <td>0 千円</td> <td>0.000 人</td> <td>0 千円</td> <td>0.000 人</td> <td>0 千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">全体事業費(A+B)</td> <td>14,317 千円</td> <td>14,256 千円</td> <td>14,255 千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>															予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	2	総合相談事業費			平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考					直接事業費	国庫支出金	3,685 千円	3,688 千円	2,757 千円	直接事業費に人件費(1名)9,209千円が含まれています。					県支出金	1,843 千円	1,844 千円	1,379 千円	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	その他特定財源	1,842 千円	1,844 千円	1,379 千円	一般財源	1,844 千円	1,845 千円	3,774 千円	計(A)	9,214 千円	9,221 千円	9,289 千円	人件費(B)	正職員工数・経費	0.833 人	5,103 千円	0.833 人	5,035 千円	0.833 人	4,966 千円				臨時・嘱託職種								臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円				全体事業費(A+B)		14,317 千円	14,256 千円	14,255 千円					
予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	2	総合相談事業費																																																																																														
		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考																																																																																																						
直接事業費	国庫支出金	3,685 千円	3,688 千円	2,757 千円	直接事業費に人件費(1名)9,209千円が含まれています。																																																																																																						
	県支出金	1,843 千円	1,844 千円	1,379 千円																																																																																																							
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円																																																																																																							
	その他特定財源	1,842 千円	1,844 千円	1,379 千円																																																																																																							
	一般財源	1,844 千円	1,845 千円	3,774 千円																																																																																																							
	計(A)	9,214 千円	9,221 千円	9,289 千円																																																																																																							
人件費(B)	正職員工数・経費	0.833 人	5,103 千円	0.833 人	5,035 千円	0.833 人	4,966 千円																																																																																																				
	臨時・嘱託職種																																																																																																										
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円																																																																																																				
全体事業費(A+B)		14,317 千円	14,256 千円	14,255 千円																																																																																																							
DO																																																																																																											

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	いろいろな援護を必要とする高齢者や家族への支援は必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	相談を受け、地域における適切なサービスや制度を利用することは有効です。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	総合相談支援をすることにより、地域の高齢者が不安解消でき安心して生活を継続できます。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介等を行うことにより効率的に支援できます。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止	
	当面の課題	経済的困窮者と精神疾患の高齢者が増えて、介護サービスだけでは支えきれないケースが増えていきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	高齢者と地域の社会資源、地域の社会資源同士をつなぐネットワークを形成していきます。					65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続していけるよう、総合相談事業を実施し、高齢者の状況に応じた地域におけるネットワーク(医療機関、各事業所等)の適切なサービスや利用紹介をします。また、認知対象者等の継続的な相談支援体制を構築していきます。						
	委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	19	-	10	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	権利擁護事業		公的関与	1	シート作成日	平成24年6月26日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	三木利彦		シート作成者名	大北真理子					
	事業区分	○ 1 ソフト事業		● 3 経常的事務事業		○ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
		○ 2 ハード事業		○ 4 施設の維持管理		○ 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		2.安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				● 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				○ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上すべての高齢者													
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的		社会福祉の援助を必要としている人々の生活を擁護するため、成年後見制度や権利擁護に関する事業を行い地域において尊厳ある生活を構築し、安心して自立生活を行うことができるようになります。											
				今年度		権利擁護に関する相談に対応するために情報の提供や成年後見制度の利用支援を行います。虐待の早期発見のため関係者のネットワーク構築の充実を目指していきます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	成年後見制度の活用促進																
	老人福祉施設への措置の支援																
	高齢者虐待への対応																
	困難事例の対応																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	最終目標							
	成年後見権利擁護に関する相談件数		1年間の相談延件数		件	目標	10	10	10	10							
						実績	27	27									
	住民及び関係者への啓発活動		6ヶ月に1回		回	目標	2	2	2	2							
						実績	7	6									
	関係機関への研修会		6ヶ月に1回		回	目標	2	2	2	2							
実績						1	1										
DO	予算費目	会 計		介護保険特別会計			款	5 地域支援事業費		項	2 包括的支援事業・任意事業費		目	3 権利擁護事業費			
	直接事業費			平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		平成 24 年度予算		備考							
		国庫支出金		45 千円		37 千円		63 千円									
		県支出金		22 千円		19 千円		32 千円									
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源		22 千円		19 千円		32 千円									
		一般財源		24 千円		19 千円		34 千円									
		計(A)		113 千円		94 千円		161 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.125 人	766 千円	0.125 人	756 千円	0.125 人	745 千円								
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		879 千円		850 千円		906 千円										

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度を活用するなど、ニーズに即した適切なサービス機関につなぎ、適切な支援を提供することが、高齢者の生活を維持するために必要です。				<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	民生委員、施設、サービス関係者などの対応だけでは問題解決できない困難な場合に、専門的、継続的な観点から高齢者の権利擁護を支援することで地域において安心して生活を維持するのに有効です。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	制度が必要な高齢者は存在するが、利用するには費用等、問題があります。しかし、地域で安心して暮らしていくためにはこの制度は必要であり、事業を継続します。				<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない					<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 概ね達成している					<input type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している					<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	現状においては、問題解決できない事例について、行政が事業として携わることが効率的であると思われます。				<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A			
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	社会福祉の援助を必要とする人々の生活と権利を擁護するため成年後見制度等権利擁護に関する事業を進めます。このためには、法人貢献、市民後見の普及啓発と市町村長申し立てについて後見人等の報酬費の早急な予算の確立が望まれます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
	改革案と実行計画	1. 本人や家族に必要性や手続きについて説明し、申し立てにつなげていきます。 2. 市民を対象に成年後見制度の講演会開催の検討をしていきます。					65歳以上の高齢者で権利擁護が必要になった方に、成年後見制度及び地域福祉権利擁護事業の制度に基づき、今後も相談対応を行っていきます。高齢者の各会合や研究会を利用し、パンフレット等を配布して制度の周知・啓発を図っていきます。							
	委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	19	-	11	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		公的関与	1	シート作成日	平成24年6月29日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	三木利彦		シート作成者名	和田真由美					
	事業区分	○ 1 ソフト事業		● 3 経常的事務事業		○ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
		○ 2 ハード事業		○ 4 施設の維持管理		○ 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		2.安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				● 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				○ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上すべての高齢者及び関係者													
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	主治医、ケアマネジャー、各関係機関の連携を促進することにより指導助言等を行い、包括的・継続的にケアマネジメントを実践することで、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように支援していきます。												
				今年度													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	包括的・継続的ケア体制の構築																
	地域における介護支援専門員のネットワークの活用																
	日常的個別指導・相談																
	支援困難事例等への指導・助言																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	最終目標							
	ケアマネからの相談件数		年間の相談件数		件	目標	50	50	50	50							
						実績	78	143									
	介護支援専門員連絡会		6ヶ月に1回		回	目標	3	6	6	6							
						実績	6	6									
	事業所・連絡会		年に1回		回	目標	1	1	1	1							
						実績	1	1									
DO	予算費目	会計		介護保険特別会計			款	5 地域支援事業費		項	2 包括的支援事業・任意事業費		目	4 包括的・継続的ケアマネジメント事業費			
				平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金		6,607 千円		3,304 千円		2,147 千円		直接事業費に人件費(1名)8,073千円が含まれています。							
		県支出金		3,303 千円		1,652 千円		1,074 千円									
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源		3,303 千円		1,652 千円		1,074 千円									
		一般財源		3,304 千円		1,653 千円		4,033 千円									
		計(A)		16,517 千円		8,261 千円		8,328 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.500 人	3,063 千円	0.500 人	3,022 千円	0.500 人	2,981 千円								
		臨時・嘱託職種															
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円										
全体事業費(A+B)		19,580 千円		11,283 千円		11,309 千円											

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	在宅・施設を通じて地域における包括的・継続的なケアを実施するため、医療機関を含めた関係機関との体制連携を構築し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる支援等が必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい			
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	在宅と施設の連携など、地域において、多種相互の協働等により連携し、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的・継続的にケアが提供され有効です。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない			
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	地域包括支援センターで実施する事業(介護予防支援、ケアマネジメント等)と関係機関の連携によりケア体制の構築が概ね図られています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている					
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない					
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している					
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している					
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	各関係機関の連携促進、支援、研修会等を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができ、事業効率が高いと思われます。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当			
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない			
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A			
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止		
	当面の課題	民生委員や医療機関等、それぞれの関係機関との連携は取れてきていますが、早期に対応できるネットワークの構築が必要です。また、地域で高齢者を支えるために、サービス機関の質のきめの細かい向上を図っていくことが重要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
	改革案と実行計画	医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築し、地域の事業所等と高齢者との連携・インフォーマルサービスとの連携体制などの整備を図ります。					65歳以上の高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるように、地域包括支援センターを中心に医療機関を含めた介護事業所等の関係機関と連携体系を構築し、今後も包括的・継続的ケアマネジメント事業を継続・拡充していきます。							
委員会指摘事項														

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	19	-	12	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	家族介護継続支援(介護用品支給)事業	公的関与	5	シート作成日	平成24年6月26日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	三木利彦			シート作成者名	中野理恵		
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2.安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		在宅で要介護認定者を介護している家族(要介護4又は5、要介護者・介護者世帯ともに市民税非課税世帯)										
		目的(どうい う状態に したいのか)	最終的	紙おむつなどの介護用品を支給することにより、要介護者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続、向上を図ります。										
			今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	介護用品(紙おむつ、尿取りパッド)の支給(市民税非課税世帯)													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	最終目標				
	介護用品支給対象者		年間の介護用品支給対象者数		人	目標								
						実績	37	26						
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	5	任意事業費
	直接事業費			平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国庫支出金		598 千円	723 千円	1,106 千円								
		県支出金		299 千円	361 千円	553 千円								
		地方債		0 千円	千円	0 千円								
		その他特定財源		299 千円	361 千円	553 千円								
		一般財源		300 千円	363 千円	588 千円								
		計(A)		1,496 千円	1,808 千円	2,800 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.140 人	858 千円	0.140 人	846 千円	0.140 人	835 千円					
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		2,354 千円		2,654 千円		3,635 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	要介護認定者を在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品を支給することにより負担軽減が図られるため必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい			
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	要介護認定者を在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品を支給することにより身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続、向上ができて有効です。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない			
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	申請者(該当者)について、概ね支給対応できています。ただし、該当者のうち一部の未申請者についての周知が必要です。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている					
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない					
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している					
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している					
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	在宅で要介護者を介護している家族の負担軽減を図ることにより、要介護者の在宅生活の継続、向上を図ることができます。効率的に実施されています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当			
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない			
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A			
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	申請者や問い合わせが年々増加していますが、今以上に該当者へ事業内容の周知(該当者のうち未申請者について)を行います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
	改革案と実行計画	介護支援専門員連絡会などで、居宅介護支援事業所の介護支援専門員に事業内容の周知を行い、該当者への連絡申請を促します。					要介護者(要介護4・5)を介護している家族との在宅生活を継続可能にする施策として、低所得者世帯(市民税非課税)の支援事業として今後も事業を継続していきます。未利用者の該当者についても周知を行い利用促進を図ります。							
	委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	19	-	13	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	その他の事業(住宅改修支援事業)	公的関与	5	シート作成日	平成24年6月26日				
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	三木利彦			シート作成者名	田丸宏江				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2.安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		居宅サービス計画の作成をする介護支援専門員がいない要介護者												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書の作成及び作成した場合の経費の助成を行うことにより、地域における自立した日常生活が送れるように支援します。												
			今年度													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由がわかる書類を作成した場合の経費の助成															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	最終目標						
	住宅改修の理由書作成件数		年間の理由書作成経費助成件数		件	目標										
						実績	2	1								
						目標										
						実績										
DO	予算費目	会計			介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	5	任意事業費
	直接事業費			平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		平成 24 年度予算		備考						
		国庫支出金		1 千円		1 千円		4 千円								
		県支出金		1 千円		0 千円		2 千円								
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源		1 千円		0 千円		2 千円								
		一般財源		1 千円		1 千円		2 千円								
	計(A)		4 千円		2 千円		10 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.004 人 25 千円		0.004 人 24 千円		0.004 人 24 千円								
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人 0 千円		0.000 人 0 千円		0.000 人 0 千円										
全体事業費(A+B)		29 千円		26 千円		34 千円										

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護認定者が自立した日常生活を送れるよう支援するため必要です	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい			
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			
CHECK	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護者の負担軽減が図れます。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない			
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			
CHECK	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護認定者の地域における自立した日常生活の継続が可能になります。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている					
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない					
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している					
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している					
CHECK	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	他の実施主体を活用するには今以上のコストがかかります。現在の方法で効率的に実施できています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当			
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない			
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A			
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	要介護認定者を支援する事業として、今後も必要な要介護者に対して継続するとともに、居宅介護支援事業所へ事業内容を周知していきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
	改革案と実行計画	居宅介護支援事業所の介護支援専門員に事業内容の周知を行います。					地域支援事業の中で任意事業として、該当者は少数であるが、地域における自立した日常生活を支援する施策として制度上必要なため継続していきます。							
委員会指摘事項														

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	19	-	14	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	その他の事業(成年後見制度利用支援事業)	公的関与	5	シート作成日	平成24年6月26日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	三木利彦			シート作成者名	田丸宏江			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2.安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		成年後見制度の申立をする者											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	低所得者の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費の助成を行うことにより、地域における自立した日常生活の支援を行います。										
				今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	成年後見制度の申立に要する経費の助成を行います。														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	最終目標					
	制度の申立申請件数		年間の申請件数		件	目標									
						実績	3	2							
						目標									
						実績									
DO	予算費目	会 計		介護保険特別会計			款	5 地域支援事業費		項	2 包括的支援事業・任意事業費		目	5 任意事業費	
			平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		平成 24 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金		8 千円		9 千円		126 千円							
		県支出金		4 千円		4 千円		63 千円							
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源		4 千円		4 千円		63 千円							
		一般財源		5 千円		6 千円		67 千円							
		計(A)		21 千円		23 千円		319 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.000 人 0 千円		0.002 人 12 千円		0.002 人 12 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費		0.000 人 0 千円		0.000 人 0 千円		0.000 人 0 千円							
	全体事業費(A+B)		21 千円		35 千円		331 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	成年後見制度の申立費用を助成することにより、高齢者等の日常生活の支援を行うため必要です。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	成年後見制度の申立費用を助成することにより、該当者の負担軽減ができ有効です。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	必要な該当者については、概ね対応できていますが、後見人への報酬の費用負担の問題で利用できない方もいます。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している		<input type="radio"/>	概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input checked="" type="radio"/>	十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	年度により該当者の有無がありますが、効率的に実施できています。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない		<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
ACTION	評価点	一次評価					二次評価							
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A			
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等				
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止					
当面の課題	成年後見制度と同時に事業内容の周知を行います。支援の内容が低所得者への申立て費用のみのため、後見人への報酬の費用負担の問題で事業の利用をしない方がいるため、事業内容の拡充の検討が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点								
改革案と実行計画	各事業所及びひとり暮らしの高齢者等の方で、必要な方を対象に各種相談の段階で成年後見制度とともに事業の利用説明を行います。後見人への報酬助成を検討します。					低所得者の高齢者に地域支援事業の任意事業として、成年後見制度の利用が必要な該当者に対して、申し立てに必要な経費を助成していきます。								
委員会指摘事項														